

# 平成29年度予算の全体像に向けて (参考資料)

平成28年7月13日

伊藤 元重

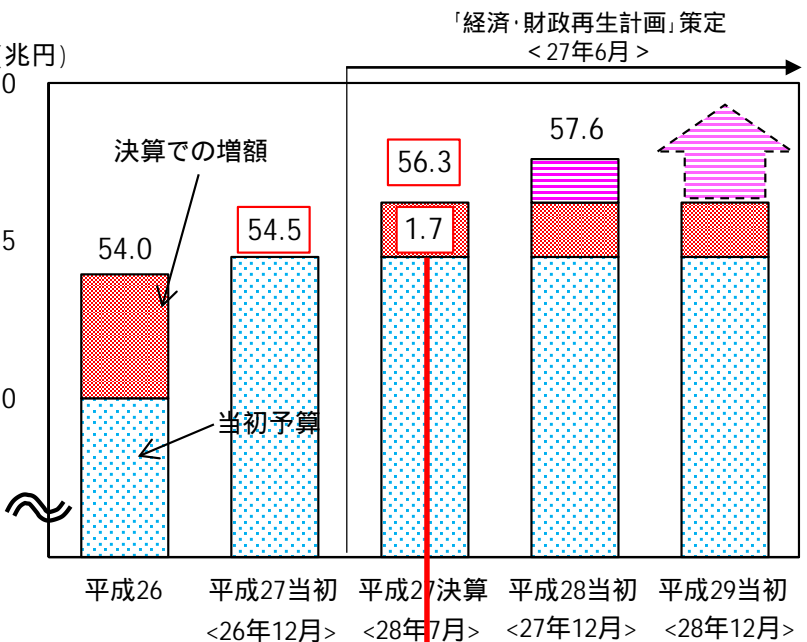
榊原 定征

高橋 進

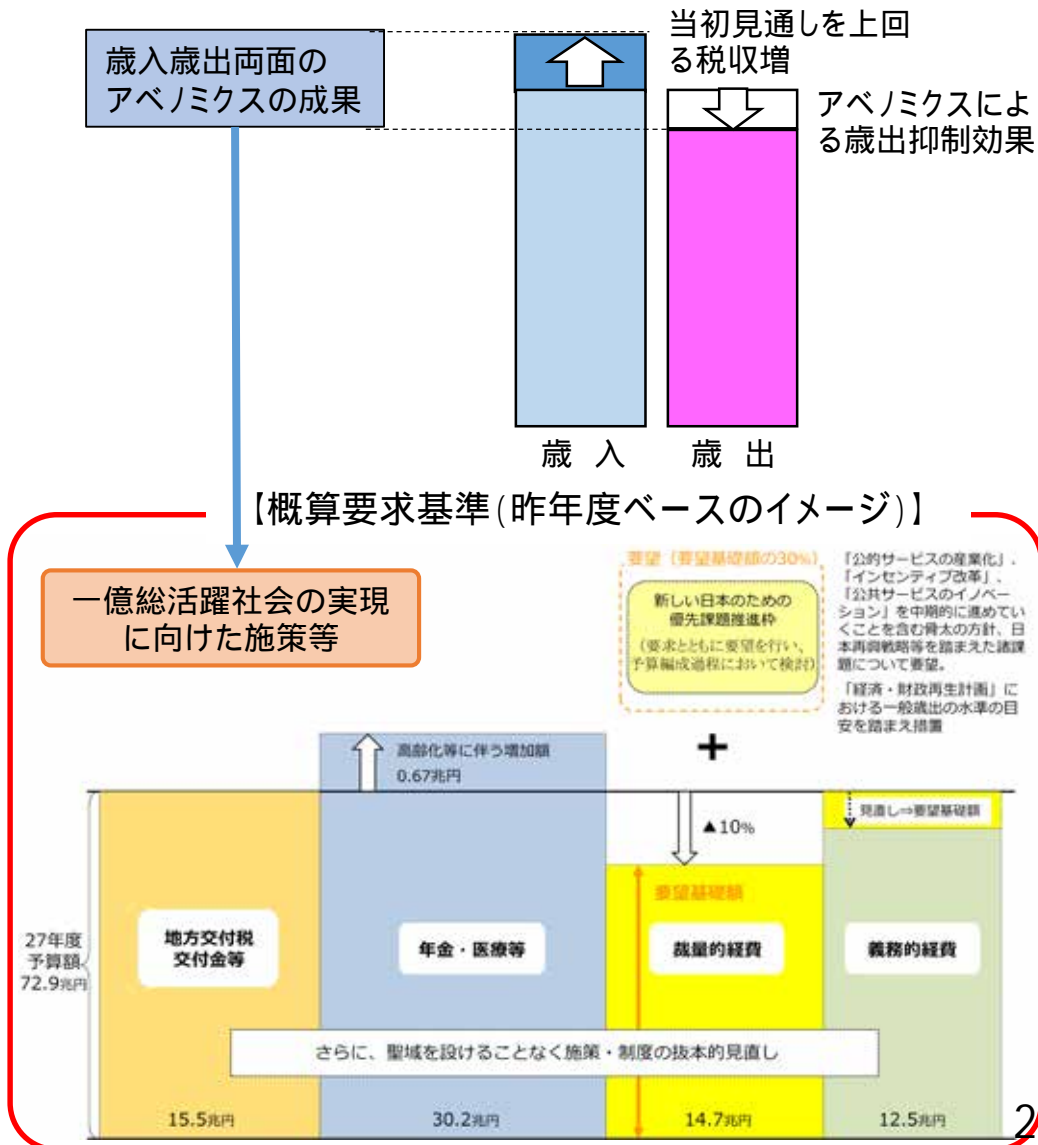
新浪 剛史

# アベノミクスの成果について

図表1. 平成27年度における税収の「上振れ」と「底上げ」



図表2. アベノミクスの成果の活用のイメージ



## アベノミクスの成果として活用する財源に

・27年度「上振れ」 - 「特殊要因」  
1.8兆 0.0兆程度

27年度「底上げ」1.7兆円程度

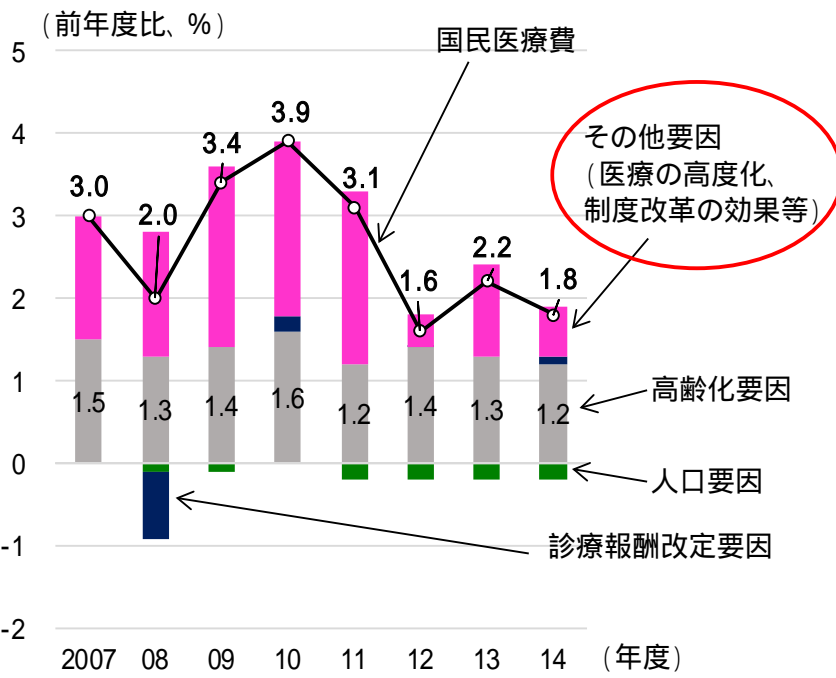
# アベノミクスの成果について

- 当初予算での見積りを上回る税収の増加のうち、特殊要因を除いた額は、翌年度の歳入予算見積りの根拠(土台)となっている。これは、翌年度の税収の土台増に反映させるだけの安定性が見込めるものと考えられ、経済のしっかりとした成長の下での税収の「底上げ」に相当すると考えられる。
- このように「底上げ」に相当する税収は、これまで、当初予算においては、概ね赤字国債の減額に向けられてきた。
- 雇用環境の改善が続いており、アベノミクスによる経済再生による失業給付や生活保護の受給者(高齢者世帯を除く)の減少が見込まれるほか、改革工程表に基づく歳出改革の取組による成果など、歳出にもアベノミクスの成果は生まれてきている。
- 歳入歳出面のアベノミクスの成果を2017年度当初予算からしっかりと活用することを明らかにして取り組むべき。このため、「経済・財政再生計画」策定後の平成27年度決算において、当初見通しを上回った税収のうちの特異要因を除く1.7兆円程度について、アベノミクスの成果としてその一部を財源として活用すべき。概算要求基準において、保育士・介護人材の処遇改善や施設の運営費などの一億総活躍社会の実現に向けた施策等、成長と分配の好循環に寄与するものとして継続的に実施すべき施策については、アベノミクスの成果の一部を活用して、別途、当初予算で要求できるようにすべき。

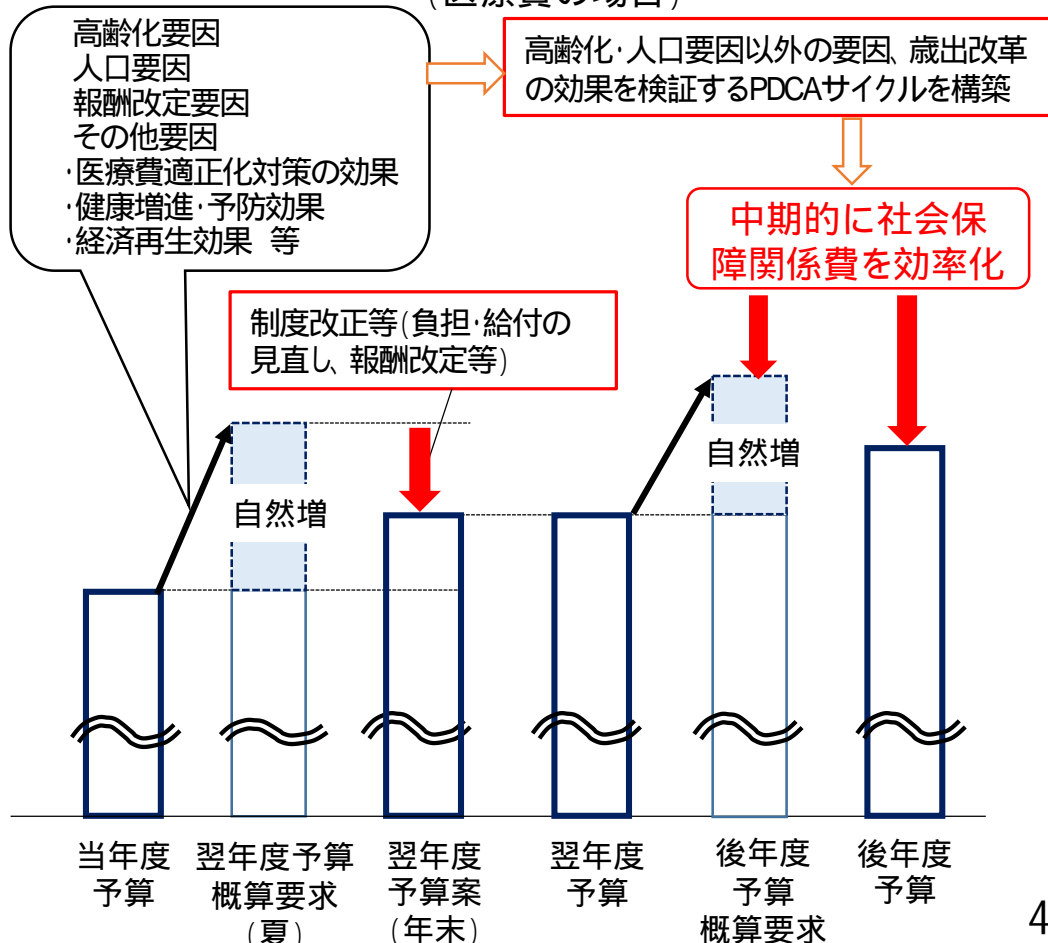
# 歳出改革の拡大・加速：社会保障関係費のPDCAサイクルの構築等

- 国民医療費の伸びのうち、「高齢化要因」が1.5%前後を占めるが、高額新薬の導入といった医療の高度化や医療費適正化対策の効果等の影響については、十分に捕捉されていないのが現状。
- 社会保障関係費の増加要因や歳出改革効果をエビデンスベースで検証するPDCAを確立するため、医療費や介護費等について分析し、医療費適正化対策、健康増進・予防の推進、制度改革等の議論に的確に反映すべき。

図表3. 国民医療費の伸び率の要因分解



図表4. 社会保障関係費のPDCAサイクル (医療費の場合)



(備考) 第8回経済・財政一体改革推進委員会・社会保障ワーキング・グループ厚生労働省提出資料により作成。2014年度の診療報酬改定要因(0.1%)は消費税対応分を除く診療報酬改定要因(-1.26%)と診療報酬改定のうち消費税対応の影響(1.36%)の合計。